

こんな時あなたなら？

——日外協の「海外安全シミュレーションセミナー」

海外での誘拐やクーデターにそれぞれの局面でどう対応するか、危機管理のエキスパートと共に考える。今回は初めてオンラインで開催。

(2021年7月8日開催、「シミュレーションセミナー」から抜粋)



銃口を向けられたら(実演)

普段の備えが対応の成否を左右

誘拐

——フィリピン

株式会社オオコシセキュリティ・コンサルティング
シニアコンサルタント 松丸俊彦

1年間に世界で起こる身代金誘拐事件は約3万件。国内では報道されていないが、邦人が巻き込まれるケースもある。被害者のほとんどは身体的な被害がなく解放される一方、約1割は監禁中に死亡している。コロナ禍にあっては、入国拒否・ロックダウンなどで現地へすぐには飛べないといった新しい状況に対応できる危機対応も求められる。

日本本社からマニラに出張した社員Aさんが現地で行方不明になった。マニラ支社から本社に「行方不明、本人と連絡が取れない」との電話が入る。本社のあなたはどうする。



すぐに誘拐と断定しない。警備会社に電話して状況を聞く、予約してあるホテルに電話してチェックインの有無を問い合わせるなど、誘拐以外の可能性も含めて確認する。

その後、社員が誘拐されたことが判明。誘拐事件発生時の初動対応は？



マニラ支社・現地対策本部では、まず日本大使館領事へ第一報。事実確認に努めると同時に情報管理を徹底する。犯人側との

連絡役・コミュニケーターには、自分で判断せず冷静かつ機械的に伝達することができる人物を選ぶ。日本本社は緊急対策本部を招集し、外務省本省の領事局邦人テロ対策室や危機管理コンサルティング会社などに第一報を入れる。

特に大事な3点は、第1に家族対策。家族とは密接な連携をとること。協力を依頼するとともに、定期的・継続的・頻繁に連絡を入れ、報告だけでなく要望を聞く。

第2に外務省(大使館)への支援要請。現地日本大使館とは窓口を一本化し、直通電話で連絡を取れるようにしておく。

第3に広報対策。問い合わせなどへの対応は広報担当者に一元化。情報が漏洩したり誤情報が流布したりすることがないように細心の注意を払う。

翌日、マニラ支社に犯人から電話。「誘拐した」「100万ドル用意しろ」「警察に通報したら殺す」。



生存証明(POL: Proof of Life)が大事になる。本人しか知らないことを聞き、本人の生存を確認する。電話があるたびにPOLを行うこと。

誘拐から5日目、犯人が身代金の受け渡し場所を指定してきた。車で現地社員、ドライバーの2人が現場へ。輸送中の盗難を防ぐため身代金の受け渡しには2人以上で向かうようにす